

資料3-2

コスト情報の活用に向けた取組について (事業別フルコスト情報の仕組化)

令和3年1月

財務省主計局法規課公会計室

I. コスト情報の活用に向けた小グループの目的

- 令和2年6月開催の「財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会（以下「法制・公計部会」と略称）」において、法制・公会計部会の下に当該部会に属する委員で構成される小グループを設置し、コスト情報が活用されるための仕組化についての検討を行うこととされた。
 - 具体的な事項として、以下を検討する。
 - ・ コスト情報が活用されるための課題の整理
 - ・ 事業別フルコスト情報(※)の「基本的考え方(作成基準)」の草案
- (※)現在は、「個別事業のフルコスト情報」として試行的に作成・公表を行っている。(令和元年度決算分 75件)

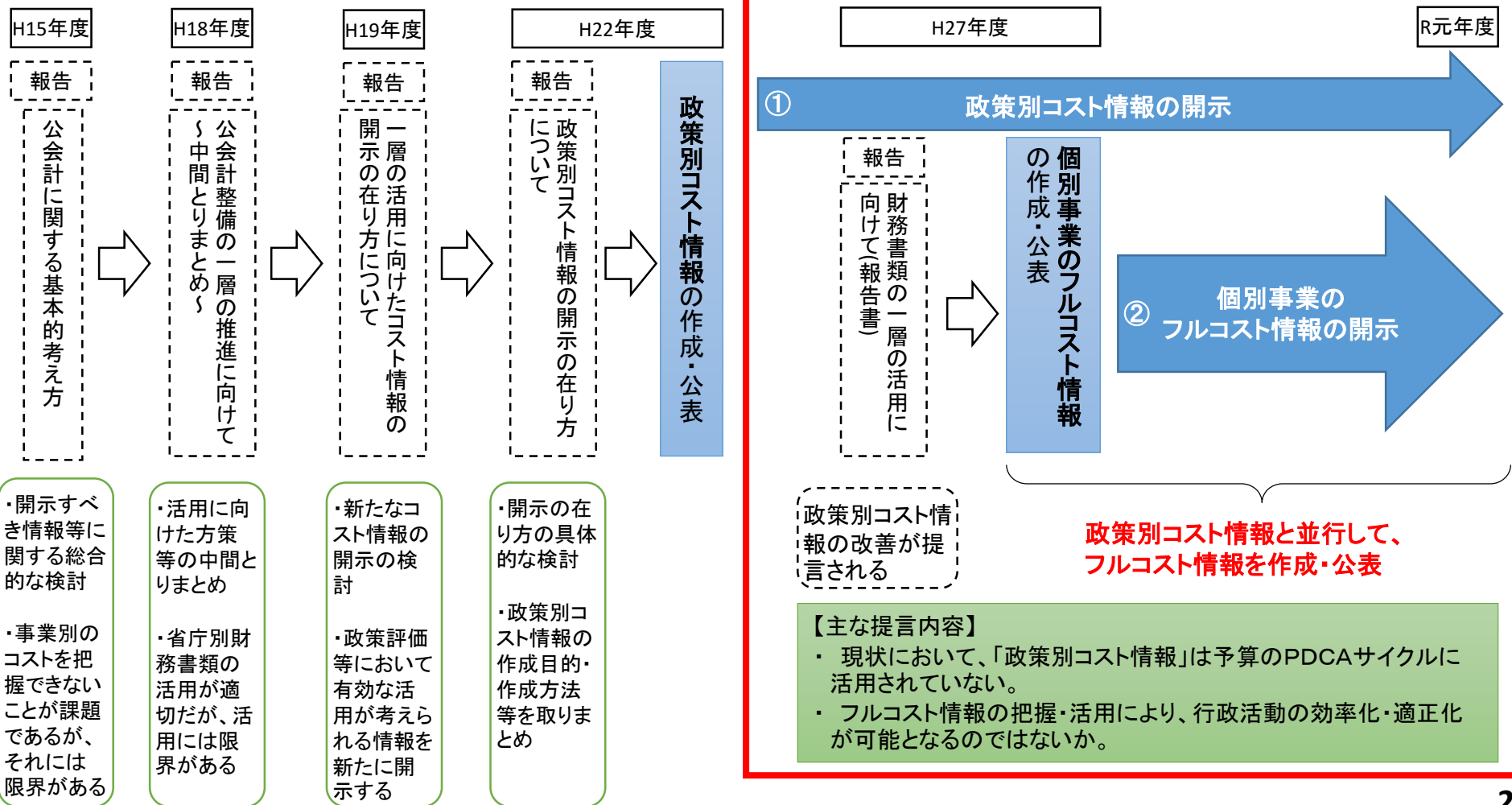
II. コスト情報の活用に向けた小グループ 構成員

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
黒川 行治(座長)	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授
鷓川 正樹	武蔵野大学経営学部教授
大塚 成男	千葉大学大学院社会科学研究院教授
佐藤 綾子	富山国際大学現代社会学部准教授
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授

III. 小グループの開催状況

第1回小グループ (令和2年9月)	1. コスト情報の在り方に係る論点整理 2. コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理
第2回小グループ (令和2年11月)	コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理(続き)
第3回小グループ (令和2年12月)	事業別フルコスト情報の「基本的考え方(作成基準)」の草案の検討
法制・公会計部会 (令和3年1月)	事業別フルコスト情報の「基本的考え方(作成基準)」の報告

- コスト情報については、平成19年度に「新たなコスト情報の開示の在り方について」の検討がなされた結果、行政活動の効率化・適正化や予算のPDCAサイクルに活用することを目的として開示すべきという提言がなされ、平成21年度決算分から『政策別コスト情報』を作成・公表している。
- しかし、政策別コスト情報が活用されていないことから、平成27年度にコスト情報の活用方法（政策別コスト情報の改善）に関する提言がなされ、平成26年度決算分から『個別事業のフルコスト情報』を試行的に作成・公表しており、現状は2つのコスト情報が併存している。



- 事業別フルコスト情報は、財務書類の一層の活用の観点から、現在の政策別コスト情報を改善させ、予算のPDCAサイクルへの活用を図ることを目的としたものである。
- 事業別フルコスト情報の作成基準として、政策別コスト情報の作成目的・作成方法等を取りまとめた「政策別コスト情報の把握と開示について(平成22年7月20日)」等の考え方を参考に、「事業別フルコスト情報の把握と開示について(案)」を小グループにおいて取りまとめた。
- なお、2つのコスト情報が併存する状況を踏まえ、活用に資するコスト情報の在り方を再検討し、政策別コスト情報を廃止、事業別フルコスト情報の仕組化へと見直すこととする。

政策別コスト情報の把握と開示について(H22)

主な内容

- ・政策別コスト情報の開示の在り方の具体的な検討。
- ・作成目的・作成方法等を取りまとめ。

公債に係る利払費の政策別コスト情報への表示について(H24)

主な内容

- 省庁別財務書類において参考情報として記載されている公債に係る利払費の政策別コスト情報への配分方法。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(案)

主な内容

- ・コスト情報の活用の観点から事業別フルコスト情報の「意義・目的」を整理。
- ・事業別フルコスト情報の「作成単位」、「事業類型」、「選定方法」、「開示方法」等の個別論点を整理。
- ・事業別フルコスト情報の算定方法について、政策別コスト情報及び試行的取組での考え方を踏まえつつ、必要な項目を追記。
- ・公債に係る利払費は、将来の金利動向を注視しつつ今後検討する旨を記載。

- フルコスト情報の意義は、各省等がフルコスト情報の開示を通じて、担当する事業（行政サービス）に必要なコストに対する説明責任を果たすことである。
- また、各省等がフルコスト情報を活用することで、自らが担当する事業（行政サービス）を効率的かつ適正な執行につなげることを目的とする。
- そして、効率的かつ適正に執行した結果を示したフルコスト情報をわかりやすく開示することで、国民の行政活動への関心が高まり、更にそれが行政担当者のコスト意識を高めることにつながる。このサイクルを回すことにより更に効率的かつ適正な行政活動につなげていく。

算定方法及び事業類型

フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコスト。

$$\text{フルコスト} = \text{人件費} + \text{物件費（庁舎等（減価償却費）含む）} + \text{事業費}$$

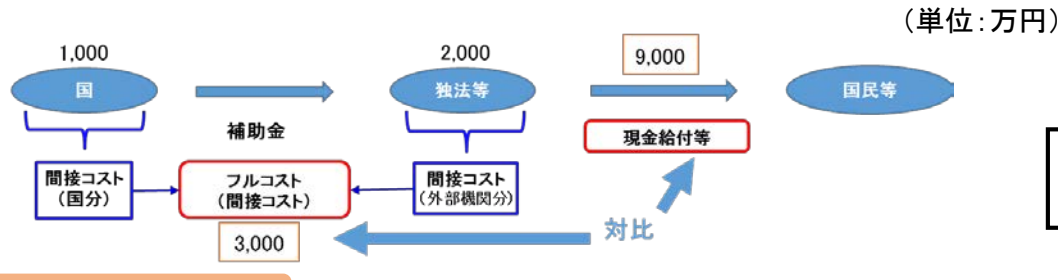
※なお、「補助金・給付金」などについては、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト（間接コスト）をフルコストとする。

事業類型案	事業実施区分	
	国単独	外部機関利用
①補助金・給付金事業型 国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等をする事業	国から、直接、現金支給等している場合における間接コストと交付金額を開示	外部機関を通じて現金支給等している場合における国と外部機関を合わせた間接コストと交付金額を開示
②受益者負担事業型 国が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業	国が、直接、受益者負担事業を実施している場合における事業フルコストと自己収入を開示	外部機関を通じて受益者負担事業を実施している場合における国と外部機関を合わせた事業フルコストと自己収入を開示
③その他事業型 （例）・減価償却資産を保有する事業 ・フルコストに占める人件費の割合が高く、事業費のみでは、事業の全体像が把握困難な事業 ・外部委託化を検討又は外部委託後に事業の効率性等の検証を要する事業 等	基本的な考え方は同上 （国が、直接、事業を実施している場合における事業フルコストを開示）	基本的な考え方は同上 （外部機関を通じて事業を実施している場合における国と外部機関を合わせた事業フルコスト）

考え方

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付をする事業。現金給付等の額とその給付に要したフルコスト(間接コスト)を比較することにより、補助金(事業費)の執行額のみでは把握できない間接コスト率や単位当たりコストを把握でき、交付事務が効率的に行われているかを検討するきっかけに繋がる。

イメージ図

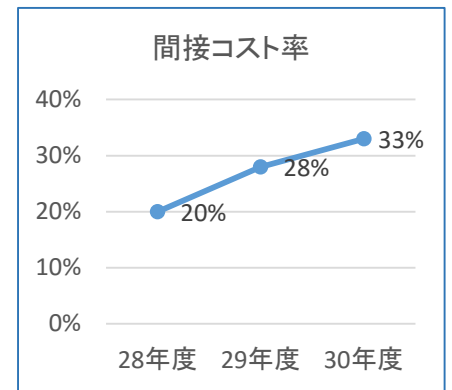


フルコスト(間接コスト)	3,000万円
(1)間接コスト率	33%
(2)単位当たりコスト	10,000円

補助金・給付金事業型の活用イメージ

〇〇事業	28年度	29年度	30年度
①フルコスト(間接コスト)	2,000	2,500	3,000
人にかかるコスト	1,550	1,700	1,900
物にかかるコスト	150	450	750
庁舎等(減価償却費)	100	100	100
事業コスト	200	250	250
②現金給付額	10,000	9,000	9,000
③単位: 給付件数	5,000件	4,000件	3,000件
間接コスト率(①÷②)	20%	28%	33%
単位当たりコスト(給付1件当たりコスト)(①÷③)	4,000円	6,250円	10,000円

(単位: 万円)



わかること(活用方法)

(1)間接コスト率分析(事業の効率性)

本事業は、経年変化で見ると、年々間接コスト率が増加している。
 ⇒ 現金の給付事務が、**非効率になっている可能性があるのではないか。**

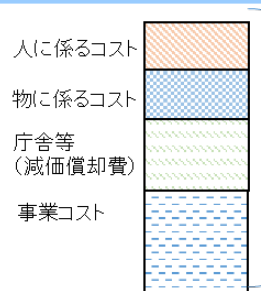
(2)単位当たりコスト分析(事業の効率性)

本事業は、経年比較で見ると、給付件数が減少している一方、フルコスト(間接コスト)は増加している。
 ⇒ **事業の中で非効率な部分はないか検討する必要があるのではないか。**
類似事業がある場合には、その単位当たりコストも参考になるのではないか。

考え方

国が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業。受益者が負担した使用料などの「自己収入」とフルコストとを比較することで、受益者が本来負担すべき金額はどの程度が適正であるか等を検討するきっかけに繋がる。

イメージ図

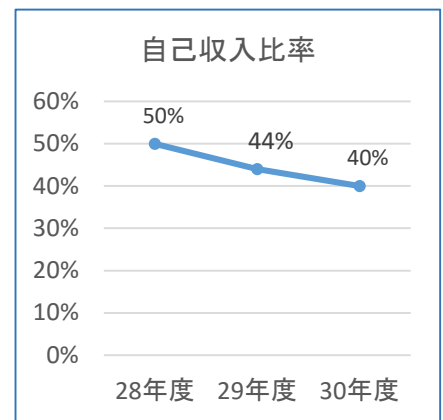


フルコスト	1,200万円
(1) 自己収入比率	40%
(2) 単位当たりコスト	1,500円

補助金・給付金事業型の活用イメージ

(単位:万円)

〇〇事業	28年度	29年度	30年度
①フルコスト	1,000	1,080	1,200
人にかかるコスト	200	200	200
物にかかるコスト	50	50	50
庁舎等(減価償却費)	200	200	200
事業コスト	550	630	750
②自己収入(利用料・手数料)	500	480	480
③単位:利用者数	10,000人	9,000人	8,000人
自己収入比率(②÷①)	50%	44%	40%
単位当たりコスト(利用者1人当たりコスト)(①÷③)	1,000円	1,200円	1,500円



わかること(活用方法)

(1) 自己収入比率分析(受益者負担の適正性)

本事業は、経年変化で見ると、自己収入比率が減少している。
 ⇒ 提供している行政サービスとその行政サービス利用者の**負担が見合わなくなってきたのではないか。**
 ・類似事業がある場合には、その自己収入比率も参考になるのではないか。

(2) 単位当たりコスト分析(事業の効率性・適正性)

本事業は、利用者数の減少する一方、フルコストが増加し、利用者1人当たりのコストが増加している。
 ⇒ 利用者が減少していることを踏まえれば、**事業コストを減らすこと、あるいは事業内容を見直すことも検討する必要があるのではないか。**

考え方

減価償却資産を保有する事業や、フルコストに占める人件費の割合が高い事業等。活用例として、「減価償却資産を保有する事業」においては、減価償却費とランニングコストを合計し、実質的なコストを把握することにより、資産が毎年有効に活用されているかを検証するきっかけに繋がる。

わかること(活用方法)

減価償却資産を保有する事業

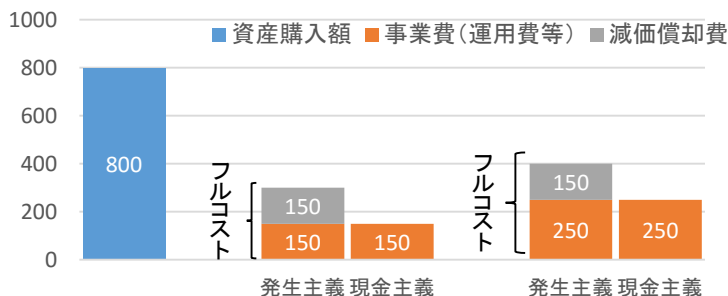
資産の利用期間を通じて、減価償却費とランニングコストの合計により、実質的なコストを把握することができる。フルコストや利用回数・処理件数などのアウトプットによる単位当たりコストを求めることにより、資産が毎年有効に活用されているかを検証するきっかけになりうる。

フルコストに占める人件費の割合が高い事業

フルコストに占める人件費の割合を把握し、単位当たりコストやコスト構成の変化を経年比較することで、事業担当者のマネジメント意識を向上させるきっかけになりうる。

外部委託化を検討又は外部委託後に事業の効率性を検証する必要のある事業

国単独で事業を実施する場合と外部機関を利用した場合の経費を比較し、外部機関を利用する適正性や効率性を考えるきっかけになりうる。



	X年度	X+1年度 (稼働開始)	X+2年度
発生主義	0	300	400
現金主義	800	150	250

事業別フルコスト情報の開示について

- 公表様式については、フルコスト情報の利用者である「各省等の事業担当者」や情報開示を受ける「国民」にわかりやすく説明し、周知することで、フルコスト情報の活用に繋げる。
- 公表様式のイメージは以下のとおりであり、引き続き各省等のHPにおいて公表を行うとともに、財務省HPにおいても各省等の集約版等を掲載することとし、情報発信に努める。
- また、ダイジェスト版においても、間接コスト率や自己収入比率、事業類型(補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型)等を記載し、さらなる情報発信の充実を図ることとする。

公表様式のイメージ

主に「各省等の事業担当者」に向けた情報開示

分析シート

	△事業					補助金・給付金事業型	
	X年度決算	X+1年度決算	X+2年度決算	X+3年度決算	X+4年度決算	平均	
職員数(単位:人)	10.0	10.0	15.0	15.0	25.0	15.0	
人にかかるコスト	50,000	50,000	75,000	75,000	90,000	68,000	
物にかかるコスト(減価償却費)	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,300	
事業コスト	250,000	300,000	350,000	350,000	400,000	330,000	
○業務費	100,000	150,000	200,000	200,000	200,000	170,000	
(内訳) △委託費	145,000	145,000	145,000	145,000	195,000	155,000	
減価償却費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
フルコスト合計(単位:千円)	301,000	351,000	426,500	426,500	491,500	399,300	
単位当たりコスト(単位:円)	20,000	17,500	24,300	26,800	30,700	23,820	
単位:給付件数	15,000	20,000	17,500	16,000	16,000	16,900	
任意設定の単位当たりコスト(単位:円)							
単位:							
人件費比率(単位:%)	16.61	14.25	17.58	17.58	18.31	16.87	
自己収入(単位:千円)							
自己収入比率(単位:%)							
現金の給付額(単位:千円)	750,000	1,000,000	875,000	800,000	800,000	845,000	
間接コスト率(単位:%)	40.13	35.10	48.74	53.31	61.44	47.73	
(参考) 資産残高(単位:千円)	50,000	45,000	40,000	35,000	30,000		

データベース

省庁名	事業・業務名	事業類型	国					自己収入比率	単位当たりコスト	間接コスト率	
			人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等(減価償却費)	事業コスト	人員数				
A省	A事業	補助金・給付金事業型	90,000	1,000	500	400,000	25.0	491,500	-	30,700	61.44
A省	B事業	補助金・給付金事業型
B省	E事業	補助金・給付金事業型

間接コスト率や単位当たりコスト等の経年比較や類似事業との比較を可能とすることで、事業が効率的に行われているか考えるきっかけになるよう情報発信する。

主に「国民」に向けた情報開示

ダイジェスト版

【財務省】国税局電話相談センター運営事業

事業の概要

国税局電話相談センターでは、国民の税務相談の円滑な実施を目的として、以下のような業務を実施しています。

- ① 税務相談センターに設置された電話機による国民からの電話相談の受付。
- ② 税務相談センターに設置された電話機による国民からの電話相談の受付。
- ③ 国民からの電話相談に対する対応。
- ④ 国民からの電話相談に対する対応。

フルコスト 51.3億円

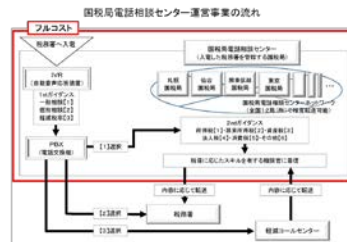
(内訳)

- 人にかかるコスト 44.8億円
- 物にかかるコスト 1.5億円
- 庁舎等(減価償却費) 1.1億円
- 事業コスト 3.9億円

単位当たりコスト

国税局電話相談センターで対応した電話相談件数(千件) 64.3千件

国民1人当たりコスト 40円



フルコスト情報の解説

フルコスト情報

平成30年度
個別事業のフルコスト情報の開示
(ダイジェスト版)

解説

令和2年3月
財務省主計局

ダイジェスト版においても、情報開示に有用な事業類型や、当該事業に係る資産や減価償却費等の情報の追加や行政事業レビュー番号の明記、またフルコスト情報の解説を作成することで、国民によりわかりやすく情報開示する。

小グループにおける議論の論点整理

論点① 事業類型について

現在、事務局案として「補助金・給付金事業型」、「受益者負担事業型」、「その他事業型」の3類型が示されているが、新たな類型を設定することも考えられるのではないか。

・試行的取組における実績も踏まえ、「補助金・給付金事業型」、「受益者負担事業型」を類型化するとともに、予算のPDCAサイクル上、他に有用と考えられる事業等についても「その他事業型」として作成することが適当である。

・なお、「その他事業型」の一例として提示した「減価償却資産を保有する事業」等は、試行的取組において重点的に選定していなかったため、まずは「その他事業型」として整理し、取組みを進めていく中で、必要に応じて新たな事業類型の設定も検討することが適当である。

基準案(抜粋)

2. 事業別フルコスト情報の作成について

(3) 事業別フルコスト情報を作成すべき事業類型

コスト情報の活用等の観点から、以下に該当する事業について事業別フルコスト情報を作成することが適当である。

- ① 補助金・給付金事業型
- ② 受益者負担事業型
- ③ その他事業型

その他事業型とは、上記①又は②に該当しない事業型であって(略)下記に該当するものをいう。

- ・ 減価償却資産を保有する事業
- ・ フルコストに占める人件費の割合が高く、事業費のみでは事業の全体像が把握困難な事業
- ・ 外部委託化を検討又は外部委託後に事業の効率性等の検証を要する事業
- ・ その他予算のPDCAサイクルへの活用等に有用と考えられる事業 等

論点② 選定基準について

事業は各省等が主体的に選定することとなっているが、省庁ごとの偏りをなくすことや情報開示の観点から、選定基準を明確にすべきではないか。

・事業別フルコスト情報の作成は、行政活動の効率化・適正化への活用を目的としており、また、国民に対してわかりやすい情報を開示するという観点も踏まえると、各部局の代表的な事業と想定される事業規模の大きなものについて作成することが有用であると考えます。

・したがって、事業選定においては、原則として各部局が各事業類型ごとに事業コストの金額が最も大きい代表的な事業を選定することと基準案に明記する。

・なお、上記選定基準については例示的に示したものであり、行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルへの活用等の観点を踏まえ、他に有用と考えられる事業がある場合には、各省等の判断においてその他の事業を選定することも可能とすることが適当である。

基準案(抜粋)

2. 事業別フルコスト情報の作成について

(4) 事業別フルコスト情報を作成する事業の選定方法

事業別フルコスト情報は、原則として各部局(本省内部部局(大臣官房を除く。)及び外局をいう。以下同じ。)ごとに、各事業類型に該当する事業のうち、単独型及び外部機関利用型のそれぞれについて、事業コストの金額が最も大きい事業を選定することが適当である。ただし、行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルへの活用等の観点を踏まえ、他に有用と考えられる事業がある場合は、上記事業に代えて選定することが適当である。

論点③ 事業類型ごとに開示すべき指標について

全ての事業類型に共通して公表する指標と特定の事業類型でのみ公表する指標がそれぞれどのようなものか整理すべきではないか。

基準案において、事業類型ごとに開示すべき指標を記載する。

基準案(抜粋)

2. 事業別フルコスト情報の作成について

(8) 開示方法等について

フルコストの算定により、その事業に要した費用の全体像を把握できることになるが、事業の効率性や適正性を分析するに当たっては、単位当たりコストといった指標の経年比較、事業間比較などにより分析することが有効である。具体的には以下のような指標が考えられ、コスト情報とともに開示することが適当である。

① 単位当たりコスト

全ての事業別フルコスト情報において開示することが適当である。

② 間接コスト率

補助金・給付金事業型の事業別フルコスト情報において開示することが適当である。

③ 自己収入比率

受益者負担事業型の事業別フルコスト情報において開示することが適当である。

④ その他、事業の効率性・適正性の分析に有効と考えられる指標

上記①から③まで以外で事業の効率性・適正性の分析に有効と考えられる指標がある場合、事業別フルコスト情報において開示することが適当である。

論点④ 公債に係る利払費について

毎年度、公債発行により国の政策が実施されている状況において、公債の利払費は政策の財源調達に係るコストとも考えられることから、今後の金利の動向に注視し、将来的には利払費も表示することを検討すべきではないか。

基準案において、金利の動向を注視し、今後、必要に応じて検討する旨、記載することが適当である。

基準案(抜粋)

3. 今後の対応について

小グループにおいて議論された「公債に係る利払費の事業別フルコスト情報への表示」については、今後の金利の動向を注視し、必要に応じて検討すべきである。

論点⑤ 行政事業レビューとの連携について

行政事業レビューとの連携を行い、両方の情報を上手く活用できるよう取組みを進めるべきではないか。

・公表様式において、行政事業レビュー番号を明記し行政事業レビューとの紐付けを行うことで、情報の利用者である「各省等の事業担当者」や情報開示を受ける「国民」が、事業別フルコスト情報と行政事業レビュー双方の比較が可能となり、様々な角度から検証が可能になると考える。

・事業別フルコスト情報の取組みを続けていく中で、より有効活用ができる仕組みとなるよう検討していくことが適当である。